令和2年度(2020年度)行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

		_			17 18		
評価対象事業			評価者	道水路管理課担当課長		田中 新一	
都整-04	実施事業	·道路台帳整備事業	自治事務	主管課	道水路管理課		
		理略口 恢笙 事未	法定受託事務	関連課			
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょう	の整備・維持管理		

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

	•	7 A 4 A 1 2	<u>- 1-1月70 次(1-0-1-0-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0</u>				
10.41	対 象		道路状況の経年変化に伴う道路台帳の補正や認定路線網図の補正を行った。				
j [道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道 路管理上の基礎的事項を統括して把握するため。	亡失や位置すれ等が生じた既存境界点や基準点の復元等及び開発等における境界点の設置を行った。 道路・水路等の境界確定図等を管理・交付するための土地境界確定図システムを運用した。 境界復元や開発等の境界設置に使用する境界航等を購入した。 小町及び大町の各一部外の地籍調査事業(官民境界等先行調査)により、道路・水路等の官有地と民有地				
37 <u></u>	効果		の境界確定を行った。				

3 事業費等基礎データ

根拠等)

徴収している。

ゲータ の	データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考			
	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	•各年3月31日			
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	(住民基本台帳)			
	事業の対象者数			事業の対象者数					
運営資源状況	決算値(千円)	84,280	82,579	当初予算(千円)	77,594				
	国県支出金	27,327	20,322	国県支出金	16,383				
	地方債			地方債					
	その他	318	4,056	その他	49,661				
	一般財源	56,635	58,201	一般財源	11,550				
	人員配置数	3.3	3.7	人員配置数	3.7				
			3.7	会計年度任用職員配置数	3.0				
	人件費(千円)	25,713	29,577	人件費(千円)	33,542				
	総事業費(千円)	109,993	112,156	総事業費(千円)	111,136				
	市民1人当りの 経費(円)	624	636	市民1人当りの 経費(円)	629				
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)					

4 評価結果 ※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択 事業費に削減余地はないか 2. ない 効 率 性 関連・類似事業との統合はできないか 2. 統合に向けた検討は可能 事業の実施に対する市民ニーズはあるか 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない 妥 当 性 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 今後も市が実施すべき事業か 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある 事業の成果は得られているか 2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 有 効 性 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している 公 平 性 受益者負担は公正・公平か ○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協 働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー □ a:事業内容を見直す □ 拡大 種直 内直 事業 ■ b:事業内容は現状通りとする □ 縮小 内容の σ □ c:事業を休止又は廃止する その他 方向性 □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する 事業へ統合 □ A:予算規模を拡大する 予算 事業内容•予 令和元年度の事業規模は前年と同等であった。令和2年度は、地籍調査の調査 規模の 算規模の方向 ■ B:予算規模は現状維持とする 面積が前年よりも小さいことから、委託料が微減している。 性設定の理由 方向性 □ C:予算規模を縮小する 事業費の削減や事業の効率化を図るため、境界点等の復元について選択制により申請者が負担する制度を実施している。 ・申請者負担の選択制について、更なる効率化の見直しを検討する。 総評 ・道路台帳の調製は義務付けられている。 (評価に ・経年による基準点等の亡失が増加しているため、予算規模が拡大しないよう、対応を検討する必要がある。 対する ・道水路境界点および公共基準点に関する成果の交付を、コンピューターシステムから発行できるようにし、窓口サービスの向上を図っ 考え方、 ている

・システム運用費に補填するため、受益者負担の考えから道水路境界点および公共基準点に関する成果の交付にあたっては手数料を

度)事業実施 ての課 (前年度未解	令和元年度(2019年 度)事業実施にあたっ									
課題解決のた た令和元 (2019年度)	年度	道路台帳の電子化の計画を策定し、委託契約を策定した。計画に基づき道路台帳の一部について電子化を完了した。 ・小町及び大町の各一部外の地籍調査事業(官民境界等先行調査)により、道路・水路等の官有地と民有地との境界確定を行った → 解決 未解決 未解決								
	未解決の課題、新たな 課題とその理由 委託契約に基づき、道路台帳の電子化の令和3年度(2021年度)末完了に向けて、引き続き作業を進めていく。 地籍調査(一筆地調査)は、境界の確定に多くの人員、費用及び時間を要するため、予算や体制の確保などが困難であ る。そのため、津波浸水等、大規模災害の備えとして、沿岸部の地籍調査(官民境界等先行調査)の早期調査完了を目 指していく。									
〇 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)										
比較事項	地籍調査	至事業(官民境界先行型)の進捗率(津波浸水対策の備えとして行う沿岸地部分)								
団体名	鎌倉市		藤沢市	逗子市						
他市実績	目標10	0%	目標100%	目標100%						
心中天順	70.9%	0	82.4%	28.8%						
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										
◎ 事業実										
指標の内容	地籍調查 地部分)	事業(官	民境界先行	厅型)の進捗率	(津波浸水対策	きの備えとして?	テう沿岸 単 位		標の傾向	備考
当該指標	を設定した	理由	年次	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01 (2019)	•
			目標値	4.9	14.8	26.4	41.6	56.7	71.8	
			実績値	4.9	14.8	30.3	30.3	63.0	70.9	
			達成率	100.0%	100.0%	114.7%	72.8%	111.1%	98.7%	
当該事業実 指標の推移 考えた	に関する									